なお、技術情報管理手数料については、当該手数料の納付者は独立行政法人会計基準第86に定める「顧客」の定義に該当しないことから、独立行政法人会計基準第86で定める会計処理の対象外としております。技術情報管理手数料は、技術情報管理手数料の徴収対象となる検査実績に基づき手数料を徴収しており、同額で収益を計上しております。

⑵　型式審査に係る収益

型式審査に係る収益は、道路運送車両法に基づく自動車型式指定審査、装置型式指定審査、共通構造部型式指定審査のため顧客が支払う審査手数料であり、顧客と合意した審査サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客への審査サービスの提供が完了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、審査サービスの提供が完了した日で収益を認識しております。

⑶　受託研究及び受託事業に係る収益

受託研究及び受託事業に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［貸借対照表関係］

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額	△14,973,890,548円

［行政コスト計算書関係］

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	29,542,399,124円
自己収入等	26,347,876,231円
法人税等及び国庫納付額	0円
機会費用	1,600,029,279円
独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,794,552,172円

２．機会費用の計上方法

⑴　国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑶　国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職給与のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人自動車技術総合機構退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。ただし、国との人事交流による出向職員のうち、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規程等において明らかとなっていない出向職員については、退職給付引当金を計上しており、機会費用の算定は行っておりません。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	18,849,935,150円
定期預金	0円
資金期末残高	18,849,935,150円

［金融商品の時価等に関する事項］

金融商品の状況に関する事項

１．当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

２．現金及び預金、未収金、勘定間貸付金及び未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

［固定資産の減損に関する注記］

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

１．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：九州検査部検査場及び附属設備等
種類：建物等
場所：福岡市東区千早３―10―40
帳簿価額：2,388,223円

２．使用しなくなる日

令和８年度中に移転を予定しております。

３．減損の兆候の概要等

九州検査部検査場は令和８年度中に移転を予定しておりますが、当該資産は検査場としての機能は引き続き有しているため、減損を認識しておりません。

４．将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,388,223円	0円	2,388,223円

移転の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

［資産除去債務関係］

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は６年から60年、割引率は0.063％から3.141％を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,289,577,579円
時の経過による調整額	65,650,177円
資産除去債務の発生に伴う増加額	141,269,757円
期末残高	3,496,497,513円

［退職給付関係］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。